

平成27年度 まちづくり推進部 山内地域局 方針書

まちづくり推進部 山内地域局長 加賀谷 秀昭

1. 山内地域局の使命（役割）

- ①市民に最も身近な行政窓口として、気軽に訪れることができ、信頼される地域行政の拠点とする
- ②地域ブランドの確立と発信により地域価値の創造を図る
- ③地域住民が安全に安心して暮らせる地域づくりを進める

2. 平成27年度における課題（前年度の振り返りから）

- ①市民満足度の向上のため、職員の資質向上
- ②山内ブランドによる農業所得の向上と後継者の育成・支援
- ③自主防災組織の活動の活性化

3. 平成27年度の『スローガン』

市民からの要望に対し、できる方法を考えよう

4. 年度目標となる方針（目標）

- ①市民目線で行動できる職員をめざし、資質向上と、迅速・丁寧な対応を心がけます。
- ②「地域ブランド」の普及拡大により、地域産業の活性化と元気で活力ある地域づくりを目指します。
- ③安全・安心・住みよい地域づくりのため、協働のまちづくりを推進します。

5. 重点取組項目

(1)	項目	職員の資質の向上
	取組内容	①来庁者には職員自ら進んで声をかける ②来庁者を移動させず職員が動き、ワンストップサービスを心がける ③積極的に研修を受けるなど自己啓発に努める
(2)	項目	地域ブランドの普及拡大
	取組内容	①山内ブランドの高付加価値化と知名度アップを図る ②山内ブランド生産者の所得向上を目指す ③生産者組織への支援により活動の活性化を目指す
(3)	項目	安全・安心・住みよい地域づくりの推進
	取組内容	①各地区へ担当職員を配置し、活動の活性化を推進する ②自主防災組織の活動を支援し、全地区で防災訓練の実施を目指す ③共助組織の運営を支援するとともに、新たな組織の設立を目指す

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

- (1) 職員の資質の向上: 新庁舎2年目となり、来庁者も目的の場所を把握しつつあるが、まだ行く場所が分からずにいる場合は、窓口にいる職員が積極的に声をかけることができた。また、来庁者をできるだけ移動させずに、職員が動くことでワンストップサービスに結びつけることができた。職員研修については積極的な受講を呼び掛け、上半期では91%の職員が研修を受講した。
- (2) 地域ブランドの普及拡大: 山内3大ブランドについては、それぞれに作付等の講習会を開催するなど、生産者組織や関係機関と協力しながら生産技術の向上を図った。また、山内にんじんを使った新たな商品開発のためのグループが活動を開始したほか、鶴ヶ池荘でも新商品の開発・販売を始めた。なお、販売実績等については下半期の集約となる。
- (3) 安全・安心・住みよい地域づくりの推進: 年度当初に13地区それぞれに地区担当職員を2名ずつ配置し、区長会議において紹介するとともに、各種活動での連携を呼びかけた。また、地区防災訓練については上半期で実施した地区が1ヶ所と少なかった。共助組織については9月13日に新たに「筏地区」で設立され活動を開始した。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- (1) 職員の資質の向上: 引き続き来庁者への積極的な声掛けを推進するとともに、特に研修未受講者に対しては積極的に受講を促すとともに、全職員が専門知識の習得に心がけ、市民に対して分かりやすい説明ができるなど、市民から信頼される職員をめざし資質の向上を図っていく。
- (2) 地域ブランドの普及拡大: 更なる知名度アップや販路拡大に向けて、チラシ等の作成の他、関係機関と協力し加工技術の向上のための研修会を開催し、出荷量の拡大や付加価値の向上により所得の向上に結び付ける。
- (3) 安全・安心・住みよい地域づくりの推進: 今後、「地域づくり協議会」「地区会議」「地区交流センター化」などの組織改編が想定されることから、独自制度である区長制度による「地区サポート事業」との役割分担や、地域としてのあり方を検討する。また、全地区での防災訓練の実施に向けて、地区担当職員が積極的にサポートするとともに、共助組織の運営に対しても必要な支援を積極的に実施していく。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

- (1) 職員の資質の向上: 職員研修については33名中32名の97%が受講するなど積極的な自己啓発の姿勢が見えた。また、丁寧な分かりやすい説明を心がけると共に、ワンストップサービスについても自然とできるようになった。しかし、1月下旬、山内地域局の窓口対応に対する苦情メールが市長へ届いたことから、改めて来庁者への積極的な声掛けの徹底を申し合わせた。⇒ 機会あるごとに注意喚起が必要。
- (2) 地域ブランドの普及拡大: 特に「山内にんじん」については新たな販売ルートができたほか、ドレッシングの開発などが行われ、付加価値を付けることで農家所得の向上につながる兆しが見えてきている。また、「山内いものこ」についても作柄が良かったことから販売額が伸びている。「いぶりがっこ」については生産量の増加が図れず昨年並みに止まっているものの、生産加工組織として「山樂里」が活動を本格化していることから、今後の伸びが期待できる。一方で「観光わらび園」については開園以来、入園者数が伸び悩んでおり、運営やPR方法の改革が必要である。
- (3) 安全・安心・住みよい地域づくりの推進: 13地区中12地区で防災訓練を実施することができた。また、共助組織についても「南郷」、「三又」に続き「筏」地区でも結成されるなど、共助の取り組みの拡大が図られており、13地区の「地区サポート事業」と相まって、高齢化が進む山内地域にとって協働のまちづくりが推進されている。⇒ 防災訓練については地区担当職員との連携により全地区での実施を目指すと共に、28年度に実施する地域づくりの仕組みの見直しの中で、「地区サポート事業」としての13区長の位置づけを確立する必要がある。